

京大大学教育研究フォーラム15年目 —「大学入学共通テスト」英語入学試験は東大に右習い—

菅野 憲 司

1. はじめに

この提言では、第2節で、筆者が、毎年3月に京都大学で開催される大学教育研究フォーラムで行ってきた個人研究発表を、題目を挙げて振り返り、第3節で、一昨年度2016年度に発表し、昨年度2017年度に実現報告したことを確認し、第4節で、この10月26日（金）17時申込の締切で、鋭意準備中の第25回大学教育研究フォーラムの個人研究発表と参加者企画セッションの見通しを述べる。

2. 個人研究発表14年の歩み

毎年3月に京都大学で開催されている大学教育研究フォーラムは、2004年度から大学教育研究フォーラムの名称で、それ以前は、1995年の第1回から2003年まで大学教育改革フォーラム、2001年度から2003年度まで大学教育研究集会と呼ばれた。2004年度開催の、大学教育研究フォーラム初回は、以前からの継承として、第11回とされ、現在に至っている。

以下、筆者の、毎年（度）欠かさず継続してきた、個人研究発表の題目等である。

第11回 2005年（平成17年）3月22日（火）・23日（水）

部会(4)大学生・大学生生活研究部会

大学（生）は大学（生）らしく—Change Syndrome「変更症候群」の提示—

菅野憲司（千葉大学文学部）

第12回 2006年(平成18年)3月27日(月)・28日(火)

F-1. 大学生・大学生生活研究部会(1)

依頼を受けた出張講義—その可能性の最大限活用—

菅野憲司(千葉大学文学部)

第13回 2007年(平成19年)3月27日(火)・28日(水)

C-5. 授業研究部

模擬講義から進学説明へ—学部説明会から大学説明会へも—

菅野憲司(千葉大学文学部)

第14回 2008年(平成20年)3月26日(水)・27日(木)

F-1. 大学生・大学生生活研究部会

オープン・キャンパスの最適日—8月1日と11月3日と—

菅野憲司(千葉大学文学部)

第15回 2009年(平成21年)3月20日(金)・21日(土)

F-1. 大学生・大学生生活研究部会

千葉大学における出身高等学校訪問の現況—受験生確保を目指す理想的な取組の三年目—

菅野憲司(千葉大学文学部)

第16回 2010年(平成22年)3月18日(木)・19日(金)

F-1. 大学生・大学生生活研究部会

2種類のオープン・キャンパスと担当学生の役割—オープン・キャンパスで何が期待されているのか—

菅野憲司(千葉大学文学部)

第17回 2011年(平成23年)3月17日(木)・18日(金)

C-3. 授業研究部会

College Readiness「大学教育準備可能性」—どのようにし入学式前にその

修得を促すか—

菅野憲司（千葉大学文学部）

第18回 2012年（平成24年）3月15日（木）・16日（金）

F-3. 大学生・大学生生活研究部会

College Readiness学力・体力・気力の3要素と、大学新卒離職率3年3割と
—College Readinessを*Occupation Readiness*に繋げるといふ大学の役
割を考える—

菅野憲司（千葉大学文学部）

第19回 2013年3月14日（木）・15日（金）

F-3. 大学生・大学生生活研究部会

大学新卒離職率3年3割の改善に向けて

—compromise妥協の米国的解釈から英国式解釈への再転換—

菅野憲司（千葉大学文学部）

第20回 2014年3月18日（火）・19日（水）

F-1. 大学生・大学生生活研究部会

Three-Year-Compromise折り合いの3年—Compromise折り合いは、和と
いふ日本文化の原点に遡る—

菅野憲司（千葉大学）

第21回 2015年3月13日（金）・14日（土）

部会7

折り合いの3年Three-Year-Compromiseの実現に向けて

—雇用側がさせない、被雇用側が報告する、就職3年残業—

菅野憲司（千葉大学）

第22回 2016年3月17日（木）・18日（金）

部会20

履修登録して放棄するのは、就職採用になって離職するのと同類

—大学新卒離職率3年3割、大学における放棄しない習慣づけ—
菅野憲司（千葉大学）

第23回 2017年3月19日（日）・20日（月）

部会16

大学入学希望者学力評価テスト(仮称)「実施方針」の策定・公表を前にして

—実施可能性は、妥当性とも信頼性とも、勝るとも劣らないのではないで
しょうか—時期・経費・人出

菅野憲司（千葉大学）

第24回 2018年3月20日（火）・21日（水・祝）

部会11

「大学入学共通テスト」の英語試験

—共通テストと個別試験の棲み分け—外国語試験・都立高校入試・中学英語
週3時間

菅野憲司（千葉大学）

—昨年度と昨年度、それぞれ、時期・経費・人出と外国語試験・都立高校
入試・中学英語週3時間を、主題—副題—に続けた、これを何と呼ぶのか
非才にして不明であるが、題目に、主題と』副題に加えて、情報を盛り込め
る利点はある。

3. 実行可能性からの予測とその的中

—昨年度2016年度『第24回大学教育研究フォーラム発表要旨集』抽稿(1)
と昨年度2017年度個人研究発表配布資料(2)を、比較されたい。

(1)

第23回大学教育研究フォーラム（京都大学）17年3月19-20日部会16発表1

(10:00-10:20)

大学入学希望者学力評価テスト（仮称）「実施方針」の策定・公表を前にして一実施可能性は、妥当性とも信頼性とも、勝るとも劣らないのではないでしょうかー 時期・経費・人出

菅野 憲司

千葉大学文学部

1. はじめに

この発表では、平成29年度初頭、その策定・公表が予定される大学入学希望者学力評価テスト（仮称）「実施方針」の中でも取り分け注目を集めている、記述式問題に関する併記3案：【案1】1月実施・センター採点、【案2】12月実施・センター採点（①同一日程、②マークシート式1月・記述式12月）、【案3】1月実施・センターデータ処理+各大学採点を、実施可能性が、妥当性とも信頼性とも、勝るとも劣らないことを念頭に、時期・経費・人出の観点から比較検討し、【案1】1月実施・センター採点のみ実施可能と結論する。

2. 時期に関する実施可能性故に先送りされた2先例

秋入学は、2012年頃東大が中心となって提唱され、2012年7月17日（水）産経新聞社シンポジウム「秋入学と人材育成を考える」で当時東大理事・副学長清水孝雄氏基調講演「秋入学と総合教育改革」は拝聴の機会に恵まれまして、理念としては素晴らしいのですが、当該学年3月卒業9月入学が、充分には実施可能性がなく、先送り。（例えば、韓国のように、3月入学にする方が、半年のずれで9月入学が増える可能性があるのでは？）

複数回実施は、まず、今般の大学入学希望者学力評価テスト（仮称）でも、大学ジャーナルオンライン<http://univ-journal.jp/5500/>で、受験機会を増やす年複数回実施に対しては、高校側に受験準備期間の前倒して校内行事に影響が出るなどと不安視する声が出たため、「引き続き検討する」との表現にとどめ、事実上先送りしましたとあり、1999年千葉大学開催の大学教育学

会で、当時早大総長奥島孝康氏が、講演で「早稲田は脇が甘い、…、国立大の先生方はセンター試験年複数回実施に熱心ではない」とご指摘も、センター試験年複数回実施が寡聞にして存じ上げない。

3. 【案2】12月実施・センター採点 (①同一日程)：時期で非受容

【案2①】12月実施・センター採点 (同一日程) は、言語道断である。

この提案者は、時期に関する実施可能性というものが、まるで考慮できていない、高大接続改革の文脈でこの大学入学希望者学力評価テスト(仮称)が検討されていることが見えていないし、年複数回実施が先送りになっていても1月より早めての実施は弊害が少なくない。(もしも何らかの理由で大学3月入学になって、再考されるべき案?)

4. 【案2】12月実施・センター採点 (②マークシート式1月・記述式12月)：経費に難

【案2②】12月実施・センター採点 (マークシート式1月・記述式12月) は、最悪ではないにしても、経費に難がある。

【案2②】(マークシート式1月・記述式12月) は、【案2①】(12月同一日程)と比較して、記述式12月実施の点は、時期に関する実施可能性が高くないものの、マークシート式1月実施の点で、センター試験の現状を継承するもので、最悪は回避されている。

問題となるのは、経費の実施可能性で、南風原(2016:24)が「いみじくもして指摘する「新テストに多額のお金をかけることの是非についても考えてほしいですね。」が考慮されなければならない。2度になればざっと2倍、追再試を考えれば、2度が4度になる、経費は国等ばかりでなく受験生にも及ぼす。(2倍なり増える経費を、寄付なりで賄えれば可能?)

5. 【案3】1月実施・センターデータ処理+各大学採点：大学が人出確保は不透明

【案3】1月実施・センターデータ処理+各大学採点は、各大学採点が危うい。

【案2①】12月実施・センター採点（同一日程）や【案2②】12月実施・センター採点（マークシート式1月・記述式12月）よりも、時期も経費も実施可能性は確保されているものの、人出の実施可能性が確保されず、採点人員の人出が保証されず、採点が危ういは杞憂ではない。（この採点業務に人出を募集するならば、雇用機会の創出になるかも？）

6. 【案1】1月実施・センター採点：時期・経費・人出の実施可能性を満たす成案

【案1】1月実施・センター採点は、案1というその名に相応しい成案である。

時期の実施可能性から、【案2①】12月実施・センター採点（同一日程）が、経費の実施可能性から、【案2②】12月実施・センター採点（マークシート式1月・記述式12月）が、そして、人出の実施可能性から、【案3】1月実施・センターデータ処理+各大学採点が、排除され、消去法で【案1】1月実施・センター採点が残ったと言えなくもないが、改革の名の下に、目新しさを追い過ぎるべきではない。（正しい案は、成案であって正案？）

7. まとめ

6節名から、【案1】1月実施・センター採点は、時期・経費・人出の実施可能性を満たす成案でまとめさせてもらい、濱口（2016：83）でも触れられている「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の英語4技能評価の実施形態について（たたき台）についても、12月実施は、言語道断であり、資格・検定試験の利用は、センター試験にリスニングを導入した等々大学入試センターの積年のご尽力に敬意を払っているのかどうか、その見識が疑われ、現大学生が、likedをどう発音し、diligentをどう和訳するか、是非実際にご確認を。

参考文献

- 濱口太久未 (2016) 『高大接続改革の動向について』平成28年10月08日 大正大学 高大 接続システム改革研究会 配布資料。
- 南風原朝和 (2016) 「高校の国語教育ゆがむ恐れ 開始時期こだわらず検証を」『アエラ』(2016. 12. 19) : 23-24
(2017年01月09日脱稿・かんのけんじ・kanno@faculty.chiba-u.jp)

(2)

第24回大学教育研究フォーラム(京都大学)18年3月20日部会11発表1(9:00-9:20)

「大学入学共通テスト」の英語試験—共通テストと個別試験の棲み分け—外国語試験・都立高校入試・中学英語週3時間

菅野 憲司

千葉大学文学部

1. はじめに

菅野(2017)は、大学入学希望者学力評価テスト(仮称)即ち「大学入学共通テスト」が、【案2】12月実施・センター採点(①同一日程、②マークシート式1月・記述式12月)、【案3】1月実施・センターデータ処理+各大学採点のどれでもなく、【案1】1月実施・センター採点になることを、的中させた。

この発表では、「大学入学共通テスト」の英語試験は、マークシート式が共通テストとして用いられ、民間検定試験がせいぜい個別試験として用いられるべきことが、①英語試験も外国語試験であること、②東京都立高校入試が参考になること、そして、③1981年度から実施された中学校英語週3時間以来以上の日本英語教育危機の観点から、主張される。

2. 国立大学協会の基本方針（平成29年11月10日）

1. 平成32年度以降の国立大学入学者選抜制度の基本方針

(1) 「大学入学共通テスト」

② 英語4技能の評価

我が国の社会や経済のグローバル化が急速に進展し、国際的に人材の流動性が高まる中、英語によるコミュニケーション能力の向上が課題となっている。高等学校学習指導要領では英語4技能を総合的に育成することが求められ、大学入学者選抜においても、英語4技能の総合的な能力を適切に評価することが、グローバル人材育成を含めた大学教育改革に繋げるためにも重要である。

このため、新テストの枠組みにおいて、センターが認定した民間の資格・検定試験（以下、「認定試験」）を活用することが有効であるが、十分な検証を行いつつ、その実施・定着を図っていくことが必要であることから、国立大学としては、新テストの枠組みにおける5教科7科目の位置づけとして認定試験を「一般選抜」の全受験生に課すとともに、平成35年度までは、センターの新テストにおいて実施される英語試験を併せて課すこととし、それらの結果を入学者選抜に活用する。

なお、国立大学協会としては、平成36年度以降に向けて、認定試験の実施・定着状況とともに入学者選抜機能としての実効性などを十分に検証しつつ、大学入学者選抜における英語4技能評価の在り方について、引き続き検討する。

出題教科・科目（「大学入学共通テスト実施方針」『大学入学者選抜改革について』）

外国語：『英語』・『ドイツ語』・『フランス語』・『中国語』・『韓国語』

『英語』は、「コミュニケーション英語Ⅰ」「コミュニケーション英語Ⅱ」及び「英語表現Ⅰ」を出題範囲とする。／『英語』以外の外国語科目は、英語（リスニングを除く。）に準ずる。／『英語』はリスニングを含む。

3. 英語試験も外国語試験である

文部科学省HP高大接続改革の大学入学者選抜について『大学入学者選抜

改革について』http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/07/_icsFiles/afieldfile/2017/07/18/1388089_002_1.pdfにおける「大学入学共通テスト実施方針」でも、教科外国語は、科目『英語』・『ドイツ語』・『フランス語』・『中国語』・『韓国語』5つから成り立ち、リスニングが英語にのみ含まれているものの、英語以外の4科目で民間検定試験が取り上げているのだろうか。国大協の基本方針でも、4技能評価は、英語以外の4科目では全く触れられない。

4. 東京都立高校入学試験に注目

2017年12月に公開の「東京都立高等学校入学者選抜英語検査改善検討委員会報告書」<http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/press/2017/pr171214b/houkoku.pdf>では、下記のようにまとめられている。3箇所下線部、国大協や大学入試センターや英語教師、是非参照。

2. 英語検査改善の具体的方向性

これらの実施上の課題を解決するために、次の方向性で英語検査の改善を提言する。

- ……「話すこと」の検査を導入するに当たっては、民間の資格・検定試験実施団体の知見を活用することが有効である。
- ……「話すこと」の検査の実施に当たっては、東京都教育委員会と民間の資格・検定試験実施団体とが連携できる体制を構築し、学習指導要領に準拠した出題内容を担保すべきである。
- 複数の資格・検定試験の結果を比較し、互換性をとることが困難であることなどから、入学者選抜における取扱いの公平性及び納得性が得られるよう、活用する試験を一本化することが望ましい。
- 受験者の経済的負担や居住地による受験機会の公平性に配慮して、受験機会は各受験者1回とすることが望ましい。ただし、インフルエンザ等学校感染症の罹り患等により、当日受験できない生徒のために予備日等を設定すべきである。

5. 1981年度から実施された中学校英語週3時間を、繰り返してはならない
2017年国大協の基本方針に、英語4技能の総合的育成が謳われる、思い出されるのは、真逆、1981年度から実施された中学校英語週3時間で、ゆとりの時間を抛出するのに、学習指導要領では選択となっていた英語が狙われ、1970年に週5時間から4時間に減らされてからわずか11年目にもう1時間減らされてしまい、所有格関係代名詞は高校の教材に。

英語教育を過小評価したための中学校英語週3時間、過大期待のも思われる英語4技能総合的育成、昭和56年度からの過小評価による危機が、平成(?)36年度からの過大期待からの危機に、即ちセンター試験外国語教科から英語科目なくなる危機に、繋げない。

6. まとめ

共通テストはマークシート式で、民間検定試験がせいぜい個別試験で利用すれば宜しい。

参考文献

菅野憲司(2017)「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)『実施方針』の策定・公表を前にして一実施可能性は、妥当性とも信頼性とも、勝るとも劣らないのではないのでしょうか—時期・経費・人出」『第24回大学教育研究フォーラム発表要旨集』部会16発表1(10:00-10:20)。

(2018年01月12日脱稿・かんのけんじ・kanno@faculty.chiba-u.jp)

(2)の冒頭である、「菅野(2017)は、大学入学希望者学力評価テスト(仮称)即ち『大学入学共通テスト』が、【案2】12月実施・センター採点(①同一日程、②マークシート式1月・記述式12月)、【案3】1月実施・センターデータ処理+各大学採点のどれでもなく、【案1】1月実施・センター採点になることを、的中させた。」という部分こそが、妥当性・信頼性ばかりでなく、実行可能性が如何に大きな要因であることが物語られている。

こうして、「大学入学共通テスト」の国語と数学の記述問題は、これまで

通り、1月に実施され、採点も各大学の教職員の手を煩わすことは避けられたのである。

4. 第25回の個人研究発表と参加者企画セッションに向けて

応募申込の締切が来週末に迫り、個人研究発表は(3)、参加者企画セッションは(4)のように、発表のタイトルと発表内容の要旨を、現時点で考えている。

(3) 個人研究発表

発表タイトル：「大学入学共通テスト」英語入学試験は東大に右習い—分離分割入試で京大に右習いとは、月とすっぽん—

発表内容の要約：2018年9月25日、「東大 大学入試の英語の民間試験 最初の年は活用しない方針」というニュースが駆け抜けた。千葉大学文学部教授会も、入試関連で、影響が感じられないでもない。

「大学入学共通テスト」英語入学試験は東大に右習いを提案し、その際、後期日程入試を勝手に実行し、真っ先に抜け駆けしたことから、「分離分割入試で京大に右習いとは、月とすっぽん」に触れざるを得ない。

(4) 参加者企画セッション

発表タイトル：2020年度から始まる「大学入学共通テスト」英語—文科省の説明 丁寧さ欠ける—

発表内容の要約：『日本経済新聞』では、9月17日、鳥飼玖美子（立教大学名誉教授）「複数の英語試験 入試活用」で、「欧州基準」で換算 不適切と述べられ、9月26日、「東大、民間試験義務化せず 英語の新共通テストで」は、他大学への影響必至と書かれている。

文科省の丁寧さに欠ける説明を吟味し、2020年度から始まる「大学入学共通テスト」英語のあり方について、議論の場を提供し、活発な論議を繰り広げたい。

まず、個人研究発表の方は、ここ14年間欠かさず継続してきた、菅野憲

司節を続行する心積もりである。

これに対して、参加者企画セッションは、企画したことはもとより、参加したこともなく、ご経験の方々に教を乞いつつ、進める他はない。願わくは、『日経』9月17日に加えて、「4領域7技能に分類したCEFR補遺版をどう見るか?」『週間教育資料』No. 1490, pp. 10-11 (2018年9月3日号)

もお書きの鳥飼玖美子先生や、やはり先月にNHKラジオ第一『日曜コラム 日本を読む、世界を読む』で「大学入学共通テスト」英語について慎重論を強調された野原（のぼら）明氏等に、何らかの形でご参加頂きたいものである。

前節で、国語・数学の記述問題が実行可能性が大きい方向に決まったことが確認された。本節の2020年度から始まる「大学入学共通テスト」英語も、実行可能性が大きい方向に向ける可能性を諦めるべきではない。

(2018年10月18日脱稿)